

2016年度の職業能力開発分科会における目標と実績評価について（案）

① 地域若者サポートステーションの就職率について

サポステの支援による就職率は、2016年度の目標60%に対して、実績61.9%となり、目標を上回る実績となった。

この要因としては、雇用情勢の変化といった外的要因により、登録者数・就職者数が減少基調にあり、より困難度の高い登録者の割合が高まっていると見込まれるなかで、利用者ニーズの変化に応じたメニューの見直し・拡充、事業経験蓄積等に伴う支援の精度向上を図り、一定の就職者数実績を確保したことで就職率が向上したものとする。

今後も、就職率はもとより、就職者数の絶対数でも着実に成果確保が図られるよう、労働局による業務指導の拡充、スタッフ研修等による支援の質向上、学校教育をはじめとする関係機関との連携強化による中退者等の支援対象者のサポステへの積極的誘導、その前提となるサポステ認知度については活用の機運を高める活動の強化等の総合的な取り組みを実施することで、支援の質や精度の向上を図る。

② ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2016年度の目標の23.2万人に対して、実績（暫定値）は25.5万人（前年同期比35.8%増）となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因としては、2015年度に引き続き離職者訓練及び求職者支援訓練の受講者数は減少しているものの、これまでの各般の取組の効果が徐々に浸透・発現しつつあり、特に2015年12月に本格運用を開始した「ジョブ・カード制度総合サイト」を通じた作成者数が順調に伸びていること、加えて2015年度に創設された企業内人材育成推進助成金を活用してキャリアコンサルティング制度を導入した企業において、新たにジョブ・カードが作成されるとともに、その作成実績を捕捉するための仕組みが2016年度より稼働したこと等により、ジョブ・カード新規取得者数が増加したためと考えられる。

ジョブ・カードの取得については、これまでその大半が職業訓練を通じてのものであったが、2015年10月よりジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして見直したことにより、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動等、職業訓練以外の場面でも積極的に活用促進を図っていくこととしているため、今後も関係省庁、関係機関等との連携も強化し、より一層活用好事例の開拓、普及を行うこと等により、ジョブ・カードの作成実績の向上を図る。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2016年度の目標は施設内訓練が80%、委託

訓練が70%に対して、実績（速報値）は施設内訓練が88.0%、委託訓練が73.8%となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったためと考えられる。

今年度も、引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

④ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率について

求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率は、2016年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、2016年4月から9月末までの間に終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績（速報値）は、基礎コースが58.8%、実践コースが62.6%であり、目標を上回る実績となった。

この要因については、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったためと考えられる。今年度も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援の取組を実施するほか、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

⑤ 技能検定合格者数

技能検定合格者数は、2016年度の目標25万人に対して、実績は約30万人であり、目標を上回る実績となった。この要因としては、ニーズに応じた技能検定試験の職種及び作業の見直しを行い効果的な試験を実施したこと等によると考えられる。

今年度も、引き続き、目標達成を目指し取組を進めていく。

年度評価

関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 自己啓発を行っている労働者の割合 正社員 70%、非正社員 50%
- 技能検定受検合格者数（延べ数）を 725 万人

項目	2015 年度実績	2016 年度目標	2016 年度実績
① ニートの縮減（地域若者サポートステーションの就職者数、就職率）	15,479 人 ※1	60% ※2	61.9% ※2
② ジョブ・カード取得者数 ※3	19.8 万人	23.2 万人	25.5 万人
③ 公共職業訓練（離職者訓練）（終了 3 ヶ月後の就職率）※4	施設内訓練：87.2% 委託訓練：75.6%	施設内訓練：80% 委託訓練：70%	施設内訓練：88.0% 委託訓練：73.8% （速報値）
④ 求職者支援制度による職業訓練（終了 3 ヶ月後の就職率）※5	基礎コース：56.4% 実践コース：61.0%	基礎コース：55% 実践コース：60%	基礎コース：58.8% 実践コース：62.6% （速報値）
⑤ 技能検定合格者数	27 万人	25 万人	30 万人

※1 当該年度の就職者数

※2 地域若者サポートステーションの就職率＝就職者数（雇用保険被保険者資格を取得し得る者）÷新規登録者数

※3 教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数（2015 年 9 月までは登録キャリアコンサルタント等がジョブ・カードを交付した数）

※4 ・ 2015 年度実績は、2015 年度中に終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績。2016 年度実績は、施設内訓練が 2017 年 2 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績、委託訓練が 2017 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績

- ・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数

- ・ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く

※5 ・ 2015 年度実績は、2015 年度中に終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績。2016 年度実績は、2016 年 4 月から 9 月までの間に終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績

- ・ 基礎コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等（次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

- ・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

- ・ 実践コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

- ・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

2016 年度目標設定における考え方

① 地域若者サポートステーションの就職率

従前は就職者数（雇用保険受給資格者となる者）を目標として設定したところであるが、新成長戦略の目標（進路決定者数 10 万人（2011 年度から 10 年間））について一定の達成の目処が立ったこと、雇用失業情勢が改善している中で、若年無業者等に対する支援の困難性が増していることや、高校中退者等に対する切れ目ない就労支援の強化を図る等の観点から、より一層の質の向上が求められること等を踏まえ、2016 年度より、支援の質により重きを置いた就職率を指標として設定する。具体的には、2015 年度の新規登録者数 27,046 人に対し、就職実績が 15,479 人で就職率 57.2%となっていることを踏まえ、それを上回る 60%を目標として設定。

② ジョブ・カード取得者数

2020 年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を 300 万人とすることとしており、2015 年度末で累計取得者数は約 148.2 万人となっている。この目標達成に向けて、2016 年度以降実績向上を図る必要があるが、今般のジョブ・カードに係る各般の取組の効果が浸透・発現するまでに一定の時間を要し、今後各領域における実績が順次向上することを見込んでいることを前提に、2016 年度においては直近の実績も踏まえ、2015 年度と同値を設定。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020 年までの目標として、公共職業訓練（離職者訓練）の就職率を施設内訓練 80%、委託訓練 65%とすることとしているところ、継続的に目標を達成し続けることが重要であることから昨年度に引き続き施設内訓練については 80%と設定するとともに、委託訓練については 70%と設定。

④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

2015 年 4 月から 2015 年 10 月までに終了した訓練コースの終了 3 ヶ月後の実績として、基礎コースが 54.8%、実践コースが 60.1%であり、基礎コースでは目標をやや下回っているが、年度前半に終了したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できることから、引き続き基礎コース 55%、実践コース 60%と設定。

⑤ 技能検定受検合格者数

第 10 次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から 2020 年度までの目標として、技能検定受検合格者数（延べ数）を 725 万人と設定するとともに、同目標の達成のためには毎年 25 万人の合格者数を達成する必要があることから、2017 年度については新規合格者数 25 万人を設定。

施策実施状況

① 地域若者サポートステーションの就職率

地域若者サポートステーション事業

- 予算額：39 億円（2015 年度）→38 億円（2016 年度）
- 就職者率：57.2%（2015 年度）→61.9%（2016 年度）

② ジョブ・カード取得者数

- ジョブ・カードを職業能力開発促進法に位置付けるとともに、2015 年 10 月から「生涯を通じたキャリア・プランニング」や「職業能力証明」のツールとして活用する新ジョブ・カード制度を開始
- 中央及び地域ジョブ・カードセンターによる雇用型訓練実施企業の開拓、雇用型訓練プログラムの作成支援及びジョブ・カード制度の普及促進等を行う雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業を実

施

- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練を行う事業主に対し、キャリアアップ助成金等による助成を実施
- 2016年度ジョブ・カード新規取得者数：25.5万人（暫定値）

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

- 開講した訓練コース数：6,910コース（施設内訓練2,205コース、委託訓練4,705コース）
- 訓練受講者数：施設内訓練36,019人、委託訓練83,014人
- ハローワークにおいて制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、関係機関職員に対する説明会や、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会の実施等、地域の実情等を踏まえた周知のための取組を実施
- 就労支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進
- 職業訓練の制度を広く国民に周知し活用を促進するため、2016年11月に公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズを「ハロートレーニング～急がば学べ～」に決定し、メディアツアーやリーフレットの作成など、広報活動を積極的に推進
- 女性の活躍推進に資する職業訓練を実施するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定等を推進
- 2016年度予算額：約907億円

④ 求職者支援制度による職業訓練

- 開講した訓練コース数：3,391コース（基礎コース1,196コース、実践コース2,195コース）
- 訓練受講者数：基礎コース10,447人、実践コース21,857人
- 雇用保険を受給できない求職者に対して職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から終了後まで一貫してハローワークが早期の就職を支援
- 2014年4月から、より安定した就職を実現するため、実績を把握する就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直すとともに、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直し
- 社会人経験の少ない方や短期間で就職を目指したい方など、様々な訓練生への対応を図るため、2016年10月より基礎コースにおいて社会人スキル科目を充実させ、短期間で習得できる職業スキルを付与するとともに、実践コースへの連続受講を可能とした。また、一定の社会人スキルを有する方については、社会人スキル科目の受講を省略可能とした。
- ハローワークにおいて、制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所等関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会の実施等、地域の実情等を踏まえ周知のための取組を実施
- 2016年度予算額：約171億円（訓練部分）

⑤ 技能検定受検合格者数

- 技能検定受検者数 757,380人
- 技能検定合格者数 303,544人

2016年度施策実施状況に係る分析

① 地域若者サポートステーションの就職率

地域若者サポートステーションの就職率は、2016年度の目標60%に対して、実績は61.9%となった。この要員としては、雇用情勢の変化といった外的要因により、登録者数・就職者数が減少基調にあり、よ

り困難度の高い登録者の割合が高まっていると見込まれるなかで、利用者ニーズの変化に応じたメニューの見直し・拡充、事業経験蓄積等に伴う支援の精度向上を図り、一定の就職者数実績を確保したことで、就職率が向上したものと考えられる。

② ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2016年度の目標 23.2 万人に対して、2017年3月末時点の実績は前年同期比で約 35.8%増の 25.5 万人となっており、目標を上回る実績となった。この要因としては、2015年度に引き続き離職者訓練及び求職者支援訓練の受講者数は減少しているものの、これまでの各般の取組の効果が徐々に浸透・発現しつつあり、特に2015年12月に本格運用を開始した「ジョブ・カード制度総合サイト」を通じた作成者数が順調に伸びていること、加えて2015年度に創設された企業内人材育成推進助成金を活用してキャリアコンサルティング制度を導入した企業において、新たにジョブ・カードが作成されるとともに、その作成実績を捕捉するための仕組みが2016年度より稼働したこと等により、ジョブ・カード新規取得者数が増加したためと考えられる。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2016年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が70%に対して、2016年度実績（速報値）は施設内訓練が88.0%、委託訓練が73.8%となっており、目標を上回る実績となった。

求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進等により、目標を達成することができたと考えられる。

④ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2016年度の目標は基礎コース55%、実践コースが60%に対して、2016年4月から9月末までの間に終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績（速報値）は、基礎コースが58.8%、実践コースが62.6%であり、目標を上回る実績となった。

求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進等により、目標を達成することができたと考えられる。

⑤ 技能検定受検合格者数

技能検定合格者数は、2017年度の目標 25 万人に対して、実績は約 30 万人であり、目標を上回る実績となった。この要因としては、ニーズに応じた技能検定試験の職種及び作業の見直しを行い効果的な試験を実施したこと等によると考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 地域若者サポートステーションの就職率

上記の通り2016年度は年度目標（60%）を上回る実績となった。今後も、就職率はもとより、就職者数の絶対数でも着実に成果確保が図られるよう、労働局による業務指導の拡充、スタッフ研修等による支援の質向上、学校教育をはじめとする関係機関との連携強化による中退者等の支援対象者のサポステへの積極的誘導、その前提となるサポステ認知度ひいては活用の機運を高める活動の強化等の総合的な取組を実施することで、支援の質や精度の向上を図る。

【2017年度の主な施策】

- 2017年度のサポステ箇所数は173箇所（学校サテライトを含む）と昨年度より13箇所拡充。引き続き、キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援等に加え、若年無業者等アウトリーチ支援事業等を新たに実施。

【(参考) 2017年度の目標・目標設定の考え方】

- 2017年の目標：60%（新規登録者のうち就職に至った者の割合）
- 目標設定の考え方：2016年度の就職率は61.9%と目標を達成しているものの、より困難度の高い登録者が増えていると思われることから、就職率については2016年度における目標値と同様の水準である60%を目標で設定。なお、全体として雇用情勢の変化といった外的要因により登録者数・就職者数が減少基調にある一方で、ニート数は明確に減少基調とまでは言えず、今後も就職率はもとより、登録者数・就職者数の絶対数の視点でも成果確保を図る必要がある。

② ジョブ・カード取得者数

2016年度の目標の23.2万人に対して、実績（暫定値）は25.5万人（前年同期比35.8%増）となっており、目標を上回る実績となった。

ジョブ・カードは、これまでその大半が職業訓練を通じてのものであったが、2015年10月よりジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして見直したことにより、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動等、職業訓練以外の場面でも積極的に活用促進を図っていくこととしているため、今後も関係省庁、関係機関等との連携も強化し、より一層活用好事例の開拓、普及を行うこと等により、ジョブ・カードの作成実績の向上を図る。

【2017年度の主な施策】

- ジョブ・カード制度総合サイトの機能充実
- 公共職業訓練、求職者支援訓練及び雇用型訓練における、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び能力評価の実施
- 企業におけるジョブ・カード制度の活用を推進するため、雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業を実施するとともにこれらの企業に対するキャリアアップ助成金等の支給
- ジョブ・カードを活用した教育訓練・能力評価又はセルフ・キャリアドック制度導入等を行う事業主に対するキャリア形成促進助成金の支給
- 学校における活用好事例の収集・普及
- ジョブ・カードを採用面接の際等の応募書類として積極的に活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓等の実施
- ハローワーク等による職業相談・紹介場面でのジョブ・カードの活用促進
- 企業・学校におけるジョブ・カードの効果的活用方策の開発に係る調査研究

【(参考) 2017年度の目標・目標設定の考え方】

- 2017年度の目標：25万人（新規作成者数）
- 目標設定の考え方：2020年度までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を300万人とすることとしており、2016年度末で累計取得者数は暫定値で約173.7万人となっている。この目標達成に向けて、2017年度以降実績向上を図る必要があるが、これまでのジョブ・カードに係る各般の取組の効果が徐々に浸透・発現し、今後各領域における実績が順次向上すると見込まれることから、平成29年度においては、平成28年度実績等を踏まえ平成28年度目標値を上回る25万人を目標値として設定。

③公共職業訓練（離職者訓練）

上記の通り、2016年度の目標は達成できていることから、今後も引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

【2017年度の主な施策】

- 就職支援の強化を図るため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・

ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施

- 子育て中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定等を推進
- これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースを新設・拡充し、高い可能性で正社員就職に導くことができる訓練を実施
- 公的職業訓練の愛称「ハロートレーニング～急がば学べ～」による広報活動をさらに積極的に推進するため、厚生労働省ホームページの改正、ロゴマークの公募・決定、メディアツアーの開催等を実施

【(参考) 2017年度の目標・目標設定の考え方】

- 2017年の目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75%
- 目標設定の考え方：2016年度の目標は、施設内訓練 80%、委託訓練 70%としていた。委託訓練については、直近3年の実績(※1)が70%を超えていることを踏まえ、75%に引き上げた。一方、施設内訓練については、直近3年の実績(※2)は目標を上回っているが、(独)高年齢・障害者・求職者雇用支援機構の中期目標において80%以上と定めていることから、引き続き2016年度と同値を設定。

(※1) 委託訓練就職率：2016年度(速報値) 73.8%、2015年度 75.6%、2014年度 74.2%

(※2) 施設内訓練就職率：2016年度(速報値) 88.0%、2015年度 87.2%、2014年度 86.3%

④求職者支援制度による職業訓練

上記の通り、2016年4月から9月末までの間に終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績(速報値)は、基礎コースが58.8%、実践コースが62.6%であり、目標を上回る実績となった。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進等により、目標を達成することができたと考えられる。

【2017年度の主な施策】

- 女性の活躍促進の観点から、2016年10月より、短時間の訓練コースの設定や、訓練受講の際の託児サービス支援の提供を開始
- 建設分野の人手不足対策として、建設人材育成コースを2016年10月から設定する等の取組を実施
- 離職した保育士や看護師向けに職場復帰を支援するためのコースを設定(2017年10月から順次設定)

【(参考) 2017年度の目標・目標設定の考え方】

- 2017年度の目標(雇用保険適用就職率)：基礎コース 55%、実践コース 60%
- 目標設定の考え方：2016年度の目標は、基礎コース 55%、実践コース 60%としており、2016年度速報値(※)は目標を上回っているが、直近3年の実績を踏まえ、引き続き2016年度と同値を設定。

(※)2016年度(速報値)：基礎コース 58.8%、実践コース 62.6%

2015年度：基礎コース 56.4%、実践コース 61.0%

2014年度：基礎コース 53.0%、実践コース 57.6%

⑤技能検定受検合格者数

上記の通り、目標を上回る実績となった。引き続き、ニーズに応じた技能検定試験の職種及び作業の見直しを行い効果的な試験を実施していく。

【2017年度の主な施策】

- 技能検定試験の職種及び作業の統廃合

【(参考) 2017年度の目標・目標設定の考え方】

第10次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から2020年度までの目標として、技能検定受検合格者数(延べ数)を725万人と設定するとともに、同目標の達成のためには毎年25万人の合格者数を達成する必要があることから、新規合格者数25万人を設定。

分科会委員の意見